

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月30日
【中間会計期間】	第94期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	チッソ株式会社
【英訳名】	CHISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤舜吉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	(06)6441-3251
【事務連絡者氏名】	大阪事務所長 田内宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3243-6375
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田村秀人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	86,806	72,066	75,317	171,776	153,999
経常利益 (百万円)	7,374	783	2,954	13,766	7,531
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰 属する中間(当期)純損 失() (百万円)	3,359	2,805	784	5,520	1,406
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,366	5,172	651	3,963	1,005
純資産額 (百万円)	109,659	113,635	108,693	109,234	107,457
総資産額 (百万円)	256,421	257,379	269,838	264,491	272,851
1株当たり純資産額 (円)	768.39	797.38	769.68	768.99	761.22
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	21.57	18.02	5.04	35.45	9.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	48.2	44.4	45.3	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,078	10,274	10,044	13,257	14,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,840	7,110	8,589	12,596	16,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,613	417	281	2,050	5,490
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	2,826	2,499	1,773	5,699	4,884
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,901	41,471	42,336	43,185	41,781
従業員数 (人)	3,347	3,329	3,463	3,312	3,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	3,564	2,707	2,216	5,447	3,912
中間(当期)純利益 (百万円)	1,676	871	597	1,786	490
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	177,794	176,813	176,596	177,684	177,194
総資産額 (百万円)	64,939	64,669	64,669	64,496	64,246
1株当たり純資産額 (円)	1,141.56	1,135.36	1,134.09	1,140.92	1,137.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.76	5.59	3.84	11.47	3.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	273.8	273.4	273.1	275.5	275.8
従業員数 (人)	32	32	30	32	31

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関係会社の異動がありました。

前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとし、また、関連会社であったES FiberVisions (Thailand) Co.,Ltd.についても重要性が増したことから、持分法適用関連会社に含めることといたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業 の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 捷恩智液晶材料 (蘇州)有限公司	中国 蘇州市	(百万元) 104	機能材料事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの液 晶材料の生産、販 売
(持分法適用 関連会社) ES FiberVisions (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	(百万THB) 410	加工品事業	49.9 〔49.9〕	-	-	当社グループの化 学繊維製品の販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料事業	899
加工品事業	1,315
化学品事業	312
商事事業	34
電力事業	105
その他の事業	109
全社(共通)	689
合計	3,463

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 4 従業員数の増加は、主として捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	30
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,879人、うち当社従業員0人)であります。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、四日市支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策の影響や中国及び新興国経済の動向に不透明感が残ったものの、国内の個人消費は底堅い動きとなり、企業収益や雇用環境は改善が続き、輸出も堅調となるなど緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境のなか当社グループでは、液晶材料において液晶ディスプレイの製造ライン増設が続く中国市場を見据え、中国子会社に品質・コスト競争力強化を目的に大型ブレンド設備の設置工事を完了させ、繊維製品においてはタイの複合繊維製造設備を本格稼働させるなど、海外生産拠点の能力拡充を推進したほか、国内では、電力事業において再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）活用に向け、引き続き既存水力発電所の大規模改修工事を進めるなど、収益力向上に向けた事業基盤強化に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は753億1千7百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は6億9百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は29億5千4百万円（前年同期比277.3%増）となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額8百万円を含む水俣病補償関係損失等16億3千6百万円及び災害による損失4億8千2百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は7億8千4百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機能材料事業

液晶ディスプレイ市場は、前期から引き続き需給バランスは改善しており、市場の成長も穏やかに継続しましたが、当社液晶材料はテレビ向けの販売がやや低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は210億8千9百万円となりました。

加工品事業

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料の需要拡大を受けて引き続き生産能力増強を図り、販売は伸張しました。

肥料は、値上げ前の先取り需要の影響により国内販売が増加し、輸出も堅調に推移しました。

電子部品は、中長期的に成長が見込まれるスマートフォン・車載モニターの市場伸張を背景に販売は増加しました。

当セグメントの売上高は282億3千2百万円となりました。

化学品事業

オキシアルコールは、アジア地域の製品需要に支えられ、国内向け及び輸出ともに販売は堅調に推移し、売上は増加しました。

ポリプロピレン及びポリエチレンは、自動車・フィルム用途向けを中心とした国内需要が依然として旺盛であり、出荷は好調に推移しました。

当セグメントの売上高は131億6千5百万円となりました。

商事事業

主力のポリプロピレン及びオクタノールは、旺盛な国内需要を受けて販売は伸張し、売上が増加しました。

当セグメントの売上高は104億6千9百万円となりました。

電力事業

F I T活用に向けて当社グループが保有する水力発電所の大規模改修工事を引き続き進め、平成29年6月には四箇所目の水力発電所で営業運転を開始させるなど、収益基盤の強化に注力しました。

当セグメントの売上高は18億5千4百万円となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門では、石油化学・環境設備関連の案件受注及び工事遂行に注力しました。

当セグメントの売上高は5億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円（1.3%）増加し、当中間連結会計期間末残高は423億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億2千9百万円（2.2%）減少の100億4千4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ14億7千9百万円（20.8%）増加の85億8千9百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億9千8百万円増加の2億8千1百万円となりました。これは主に有利子負債の借入によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、17億7千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	20,948	12.4
加工品事業	30,452	6.8
化学品事業	16,357	25.5
商事事業		
電力事業	1,853	20.6
その他の事業		
合計	69,612	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	3,800	257.5	3,966	55.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	21,089	9.8
加工品事業	28,232	3.8
化学品事業	13,165	29.8
商事事業	10,469	17.8
電力事業	1,854	20.6
その他の事業	506	45.5
合計	75,317	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	12,538	17.4	12,106	16.1
LG Display Co.,Ltd.	9,011	12.5	7,295	9.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況判断のための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,395億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

そのため当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成29年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

「社会の未来を変える新しい価値を発見し、社内外の技術を活用して価値創造のビジネスモデルを継続的に提案する」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員はグル・プ全体で360名、研究開発費は約36億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

(1) 機能材料事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、国内外顧客のTV向け製品テーマ案件の獲得を目指し、一層大型化の進む高精細ディスプレイへの対応を中心に開発を進めています。台頭してきた有機EL表示装置との市場の差別化を図るため、長寿命、高精細表示を実現するための研究にも注力しています。また、これまで以上に顧客満足を達成するため、2017年5月から台湾の液晶ブレンド工場敷地内にディスプレイ技術開発センター(DTC)を建設し、稼働を開始しました。評価・試験等を迅速に実施し、きめ細かなテクニカルサービス活動を展開するとともに、DTCの保有するパイロットラインをフル活用することにより、顧客の製造プロセスに適合した材料開発が可能となりました。また、DTCの保有する設備を用いて高品質の評価用セルの製造、特殊構造セルのデザイン、新しい機能を有するセル構造の提案も進めています。

配向膜材料は、顧客ニーズ達成のための開発を継続しています。光配向膜製品は、新たな顧客への採用が拡大しており販売額が徐々に増加しており、韓国の玄谷工場からのサンプル出荷体制を整え、スピーディな顧客対応を進めています。また、配向膜の特徴の一つである低チルト特性を有するラビング配向膜は、大型テーマの採用に向けて取り組んでいます。オーバーコート材料は、製品の特徴である高バリア性能、高耐熱性、高平坦性を活かした用途の探索を進め、高い評価を得ております。カラーフィルターとのマッチングにおいても丁寧なチューニングで顧客の要望に対応しています。また、これまで研究開発テーマとして製品化を検討していた重合性液晶製品(PLC)はディスプレイの顕著な表示特性改善が認められ、実機試作の段階に入りました。PLCとして初めての汎用製品採用へ向けて開発に注力します。

(2) 加工品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連では高機能複合繊維の開発とスルーエア不織布、メルトブローン不織布、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維不織布やこれらの不織布を用いた複合製品の開発及び生産技術開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等において新商品の開発に取り組んでいます。肥効調節型肥料は、新機能を付与した被覆肥料の拡販に取り組んでいます。

(3) 化学品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価が進んでいます。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物や樹脂変性用の反応性シリコンの開発を行っています。シリコン系LED用封止材は採用が進むと共に、新用途向け材料のユーザー評価が進んでいます。ライフケミカル材料においては、医薬品原料を精製するためのクロマトグラフィー充填剤(商品名;セルファイン)を販売しています。また、体外用診断薬では、新たにヒト用の体外診断用医薬品(白癬菌抗原キット)の承認を受ける一方、海外では欧州での販売を開始しました。微生物検査用のシート培地は、新たに海外他社と契約を結び、営業基盤の強化を行いました。

(4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料とプリントド・エレクトロニクス材料の開発を継続しています。有機EL材料では、継続的なユーザー採用及び事業化を目的として新規構造の発光材料の開発に取り組んでいます。大手ユーザーからの高評価を得て2018年度の量産テーマの採用獲得に注力しており、他の有機ELディスプレイメーカーからも材料認定を得ております。タッチパネル用途では、引き続き2017年度モデルのスマートフォンでもプリントド・エレクトロニクス材料が採用されています。2017年度の重点テーマとして取り組んだスマートフォン用着色インク及び光学フィルム用インクは、継続してユーザー評価を受けており、年度内の採用を推進しています。電子部品用途ではインクジェット装置メーカーとの協業関係を強化して市場開拓を進め、大手ユーザーとのテーマに取り組んでいます。

精密加工品開発室では、各種機能性フィルムや放熱材料の市場開発と販売を継続しています。特にペイント・プロテクションフィルムは、塗装面の保護機能や汚れ防止機能等の性能の優位性やフィルムの伸びやすさ、施工時のリワーク性が好評を得ており、米国、中国、アジアで販売を伸ばしています。放熱材料は、高い熱拡散機能と放熱機能に加え、静電防止や電磁波ノイズ遮蔽等の多機能を有する熱拡散シートの特徴が評価され、動画撮影機能付カメラに採用されたことから類似の小型デバイスへの引き合いを受けており、用途開発を精力的に進めています。

その他、リチウムイオン電池用セパレータ材料は、PP単層である特徴と独自の延伸工程によって生成した微多孔膜が発揮する特性の一層の向上を進め、量産化と同時に生産技術の向上を目指しています。

(5) コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。精密フィルター材料では、特異な表面微細構造を有し、その構造に由来する高通気性、狭い孔径分布を示す精密濾過膜の開発に成功しました。二次電池負極材は、シリコン系材料で、ユーザーとともに市場要求特性に応じるため材料の改善を進めています。低環境負荷で高栄養作物の栽培を実現する新農業システムの開発は大型栽培技術の確立を進めています。

(6) 研究開発支援部門

事業開発推進室、知的財産室及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) 事業開発支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業開発推進室では、開発テーマの早期事業化を支援しています。国内新規特許出願件数は当社グループ全体で64件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である、液晶ディスプレイ関連材料および有機EL等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ30億1千2百万円減少し、2,698億3千8百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したものの、未入金などの流動資産が減少したことによるものです。なお現金及び預金減少の詳細については(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて17億7千6百万円減少し、3,785億3千2百万円となりました。これは主に借入金が増加したものの、未払金などが減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて12億3千6百万円減少し、1,086億9千3百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ32億5千万円増加し、753億1千7百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ47億7千3百万円増加し、602億8千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ1億4百万円増加し、144億2千1百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は主に機能材料事業の減収により、前中間連結会計期間に比べ16億2千6百万円減少し、6億9百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は前中間連結会計期間に比べ12億7千7百万円増加し、33億3千4百万円となりました。主に持分法による投資利益の増加によるものです。

当中間連結会計期間の営業外費用は前中間連結会計期間に比べ25億2千万円減少し、9億8千9百万円となりました。主に為替差損の発生がなかったことによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は29億5千4百万円となり、前中間連結会計期間と比べ21億7千万円の増益となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、固定資産売却益7千4百万円を計上しております。

当中間連結会計期間の特別損失は、水俣病補償損失等21億1千8百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失は7億8千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円（1.3%）増加し、当中間連結会計期間末残高は423億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億2千9百万円（2.2%）減少の100億4千4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ14億7千9百万円（20.8%）増加の85億8千9百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億9千8百万円増加の2億8千1百万円となりました。これは主に有利子負債の借入によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、17億7千3百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,395億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
JNC(株) 水俣製造所 附属発電所	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電 (川辺川第2)	27	12	自己資金等	平成26年 2月	平成30年 2月	大規模 改修
	熊本県 菊池郡	電力事業	水力発電 (白川)	60	9	自己資金等	平成26年 8月	平成32年 4月	大規模 改修
	宮崎県 西臼杵郡	電力事業	水力発電 (高千穂)			自己資金等	平成26年 8月	平成31年 5月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (目丸)	22	1	自己資金等	平成27年 7月	平成31年 4月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (内大臣川)	44	0	自己資金等	平成28年 10月	平成32年 6月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (津留)	49	0	自己資金等	平成28年 10月	平成33年 3月	大規模 改修
JNCファイ バーズ(株) 守山工場	滋賀県 守山市	加工品 事業	スルーエア不織 布製造設備	18	18	自己資金等	平成28年 1月	平成29年 10月	新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.88
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,437	3.48
小林 忠	銚子市長塚町	4,227	2.70
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	3,627	2.32
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	2,323	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
計		34,321	21.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,606,000	152,532	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,111,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が58千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、74個を議決権の数から控除しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,437千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,437個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式721株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	562,000	-	562,000	0.36
計		562,000	-	562,000	0.36

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が58千株(議決権58個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10	6	6	6	6	9
最低(円)	8	5	5	3	3	6

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,060	43,601
受取手形及び売掛金	2, 4 37,963	2, 4, 5 36,288
たな卸資産	36,501	37,612
繰延税金資産	341	268
未収入金	2 18,535	2 11,375
その他	2 4,368	2 4,664
貸倒引当金	53	44
流動資産合計	140,717	133,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,307	37,985
機械装置及び運搬具（純額）	19,092	21,148
土地	20,273	20,399
リース資産（純額）	4,057	3,924
建設仮勘定	11,822	14,326
その他（純額）	1,674	2,276
有形固定資産合計	1, 2 94,229	1, 2 100,062
無形固定資産		
のれん	1,748	1,615
その他	1,590	1,582
無形固定資産合計	3,339	3,198
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,567	2 20,948
関係会社出資金	4,914	3,177
長期未収入金	239	229
長期貸付金	3,539	2,172
繰延税金資産	1,288	687
その他	4,627	5,054
貸倒引当金	611	601
投資その他の資産合計	34,565	31,669
固定資産合計	132,134	134,929
繰延資産		
開業費	-	1,142
繰延資産合計	-	1,142
資産合計	272,851	269,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,834	5 28,209
短期借入金	2 43,403	2 42,574
リース債務	847	852
未払法人税等	1,578	939
未払費用	1,491	1,389
未払金	26,274	21,706
賞与引当金	1,488	1,479
製品保証引当金	8	9
その他	2 1,813	2 869
流動負債合計	101,740	98,031
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2 213,070	2 217,298
リース債務	4,226	3,905
繰延税金負債	323	425
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,561	17,535
長期未払金	38,219	35,913
長期預り金	298	297
修繕引当金	427	678
環境対策引当金	306	303
資産除去債務	464	468
その他	83	87
固定負債合計	278,568	280,501
負債合計	380,308	378,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	471	472
利益剰余金	138,217	139,521
自己株式	21	21
株主資本合計	129,953	131,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	681
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	4,826	4,542
退職給付に係る調整累計額	1,250	1,030
その他の包括利益累計額合計	11,412	11,405
非支配株主持分	11,084	11,158
純資産合計	107,457	108,693
負債純資産合計	272,851	269,838

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	72,066	75,317
売上原価	55,512	60,285
売上総利益	16,554	15,031
販売費及び一般管理費	¹ 14,317	¹ 14,421
営業利益	2,236	609
営業外収益		
受取利息	85	107
受取配当金	297	518
持分法による投資利益	635	2,365
為替差益	-	152
環境対策引当金戻入益	430	-
その他	608	190
営業外収益合計	2,057	3,334
営業外費用		
支払利息	647	683
為替差損	2,537	-
固定資産処分損	116	180
その他	209	125
営業外費用合計	3,510	989
経常利益	783	2,954
特別利益		
固定資産売却益	-	² 74
特別利益合計	-	74
特別損失		
水俣病補償損失	1,804	1,611
災害による損失	510	482
公害防止事業費負担金	35	16
水俣病被害者救済一時金	8	8
債権売却損	357	-
減損損失	³ 16	-
その他	12	-
特別損失合計	2,745	2,118
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,962	909
法人税、住民税及び事業税	602	837
法人税等調整額	135	720
法人税等合計	738	1,558
中間純損失()	2,700	648
非支配株主に帰属する中間純利益	104	136
親会社株主に帰属する中間純損失()	2,805	784

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純損失()	2,700	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	58
為替換算調整勘定	2,124	113
退職給付に係る調整額	347	222
持分法適用会社に対する持分相当額	643	170
その他の包括利益合計	2,471	3
中間包括利益	5,172	651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,269	791
非支配株主に係る中間包括利益	96	139

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	137,663	21	129,399
当中間期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する中間純損失()			2,805		2,805
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	1,953	0	1,953
当中間期末残高	7,813	471	139,617	21	131,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	2,150	9,638	10,526	109,234
当中間期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する中間純損失()							2,805
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51		2,768	355	2,464	16	2,447
当中間期変動額合計	51		2,768	355	2,464	16	4,400
当中間期末残高	373	7,211	1,383	1,794	7,174	10,543	113,635

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	471	138,217	21	129,953
当中間期変動額					
連結範囲の変動			519		519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する中間純損失()			784		784
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	1,304	0	1,303
当中間期末残高	7,813	472	139,521	21	131,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	7,211	4,826	1,250	11,412	11,084	107,457
当中間期変動額							
連結範囲の変動							519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する中間純損失()							784
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57		283	219	7	74	67
当中間期変動額合計	57		283	219	7	74	1,236
当中間期末残高	681	7,211	4,542	1,030	11,405	11,158	108,693

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,962	909
減価償却費	3,850	4,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	429	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	18
修繕引当金の増減額(は減少)	741	251
環境対策引当金の増減額(は減少)	496	3
受取利息及び受取配当金	382	626
持分法による投資損益(は益)	635	2,365
支払利息	647	683
減損損失	16	-
災害損失	510	482
債権売却損	357	-
固定資産処分損益(は益)	-	74
水俣病被害者救済一時金	8	8
水俣病補償関連損失	1,840	1,627
売上債権の増減額(は増加)	7,175	1,281
たな卸資産の増減額(は増加)	888	147
仕入債務の増減額(は減少)	206	3,390
その他	504	3,118
小計	12,170	10,449
利息及び配当金の受取額	382	626
利息の支払額	633	652
法人税等の支払額	1,644	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,274	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,340	7,760
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社出資金の払込による支出	-	111
貸付けによる支出	1,756	971
貸付金の回収による収入	291	339
その他	306	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,110	8,589

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		2,109		754
長期借入れによる収入		960		2,880
長期借入金の返済による支出		1,474		1,349
社債の償還による支出		100		-
債権流動化による収入		2,742		-
非支配株主への配当金の支払額		74		62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		6		3
その他		354		430
財務活動によるキャッシュ・フロー		417		281
水俣病補償によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2,499	2	1,773
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,961		65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,714		102
現金及び現金同等物の期首残高		43,185		41,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		658
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	41,471	1	42,336

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社

JNC(株)	千葉ファインケミカル(株)	台湾捷恩智股份有限公司
JNC石油化学(株)	JNC開発(株)	韓国JNC(株)
JNCファイバース(株)	オージェイケイ(株)	広州ES繊維有限責任会社
九州化学工業(株)	JNCエンジニアリング(株)	智索無紡材料(常熟)有限公司
熊本ファイン(株)	日祥(株)	JNC North American Corp.
サン・エレクトロニクス(株)	JNCフィルター(株)	JNC America, Inc.
JNCマテリアル(株)	エルシーホールディングス(合)	捷恩智(上海)企業管理有限公司
ジェイカムアグリ(株)	市原ソーラー(合)	捷恩智繊維貿易(上海)有限公司
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	CSエナジーマテリアルズ(株)	捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

サンワ工事(株)	JNC環境(株)	(株)アール・ビー・エス
----------	----------	--------------

(2) 持分法を適用した関連会社数 14社

関連会社

日本ポリプロ(株)	ESファイバービジョンズ(株)	ES FiberVisions Aps
シージーエスター(株)	ES FiberVisions, Inc.	ES FiberVisions China Co., Ltd.
京葉ポリエチレン(株)	ES FiberVisions LP	ES FiberVisions Hong Kong Limited
第三化成(株)	ES FiberVisions Holdings, Aps	芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司
芸愛絲維順貿易(上海)有限公司	ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd	

なお、ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltdについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス株式会社他)及び関連会社(新興製機株式会社他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltdの中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため仮決算を行っている会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾捷恩智股份有限公司	6月30日*
韓国JNC(株)	6月30日*
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	6月30日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	6月30日*
JNC North American Corp.	6月30日*
JNC America, Inc.	6月30日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	6月30日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	6月30日*
オージェイケイ(株)	7月31日*

*：中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

(2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、当該子会社の財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	6月30日*

*：連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の判定方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた325百万円は、「固定資産処分損」116百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

(追加情報)

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	171,353百万円	174,007百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
受取手形及び売掛金	9,318百万円	(- 百万円)	6,958百万円	(- 百万円)
未収入金	3,787	" (- ")	2,569	" (- ")
建物及び構築物	26,514	" (21,507 ")	26,930	" (21,997 ")
機械装置及び運搬具	10,832	" (9,981 ")	12,076	" (11,293 ")
土地	17,810	" (13,264 ")	17,644	" (13,098 ")
投資有価証券	4,695	" (- ")	4,729	" (- ")
その他	1,455	" (- ")	1,448	" (- ")
計	74,415百万円	(44,754百万円)	72,357百万円	(46,389百万円)
短期借入金	18,436百万円	(12,761百万円)	15,432百万円	(12,761百万円)
長期借入金	47,561	" (40,911 ")	48,556	" (42,291 ")
その他	375	" (- ")	352	" (- ")
計	66,374百万円	(53,673百万円)	64,341百万円	(55,053百万円)

(注) ()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd	1,037百万円	ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd 941百万円
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司	230 "	芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司 116 "
JPF(株)	60 "	JPF(株) 30 "
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	2,659 "	
計	3,987百万円	計 1,088百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	714百万円	880百万円
受取手形裏書譲渡高	96 "	260 "

5 期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	2,668百万円
支払手形	- 百万円	1,823百万円

6 重要な係争事件

- (1) 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- (2) 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,500名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計67億5千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
平成25年6月20日	47	211
平成25年9月30日	132	594
平成25年12月26日	145	652
平成26年4月3日	105	472
平成26年7月15日	115	517
平成26年8月12日	18	81
平成26年9月25日	65	292
平成26年9月29日	19	85
平成27年1月22日	132	594
平成27年2月5日	14	63
平成27年3月31日	17	76
平成27年4月30日	259	1,165
平成27年5月18日	16	72
平成27年8月28日	16	72
平成27年9月25日	19	85
平成27年10月20日	155	697
平成27年12月22日	31	139
平成28年5月27日	9	40
平成28年6月15日	68	306
平成28年9月2日	12	54
平成28年11月15日	9	40
平成29年2月8日	9	40
平成29年3月28日	88	396
合計	1,500	6,750

(3) 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。

なお、当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしております。

(4) 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運送費	1,699百万円	1,787百万円
従業員給与手当	2,339 "	2,398 "
退職給付費用	312 "	263 "
研究開発費	3,813 "	3,647 "
減価償却費	390 "	405 "
支払手数料	1,636 "	1,884 "
貸倒引当金繰入額	46 "	18 "

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他(無形固定資産)	-百万円	74百万円

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
オージェイケイ(株) (千葉県松戸市)	従業員用社宅	建物及び構築物	16百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

設備の遊休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物16百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	541,185	4,153		545,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,153株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	553,314	9,407		562,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,407株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	42,406百万円	43,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	935 "	1,265 "
現金及び現金同等物	41,471百万円	42,336百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
水俣病補償による支出	1,005百万円	878百万円
熊本県からの特別借入による収入	363 "	423 "
公害防止事業費負担金の支出	340 "	126 "
熊本県からの借入金の支出	1,282 "	1,019 "
熊本県からの借入金の利息の支出	211 "	147 "
公害防止事業費負担金利息の支出	35 "	16 "
水俣病被害者救済一時金等による支出	8 "	8 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	21 "	"
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2,499百万円	1,773百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,060	43,060	
(2) 受取手形及び売掛金	37,963	37,963	
(3) 投資有価証券	920	920	
資産計	81,944	81,944	
(1) 支払手形及び買掛金	24,834	24,834	
(2) 短期借入金	34,173	34,173	
(3) 未払金	22,496	22,496	
(4) 長期借入金	88,625	88,639	14
(5) 長期未払金	11,386	11,502	115
負債計	181,517	181,647	130

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,601	43,601	
(2) 受取手形及び売掛金	36,288	36,288	
(3) 投資有価証券	1,005	1,005	
資産計	80,896	80,896	
(1) 支払手形及び買掛金	28,209	28,209	
(2) 短期借入金	33,419	33,419	
(3) 未払金	17,798	17,798	
(4) 長期借入金	90,169	90,162	6
(5) 長期未払金	11,957	12,138	180
負債計	181,554	181,729	174

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	19,647	19,942
関係会社出資金	4,914	3,177
短期借入金	6,474	6,687
未払金	372	276
長期借入金	127,200	129,596
長期未払金	30,237	27,587

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	912	329	582
小計	912	329	582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	9	1
小計	8	9	1
合計	920	339	581

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	998	331	666
小計	998	331	666
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	9	1
小計	7	9	1
合計	1,005	340	665

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,373	27,195	10,139	8,891	1,536	930	72,066		72,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	528	825	855		1,828	4,096	4,096	
計	23,431	27,724	10,964	9,746	1,536	2,758	76,163	4,096	72,066
セグメント利益又は 損失()	2,749	32	904	105	180	20	2,119	1,336	783
セグメント資産	52,136	61,187	52,029	5,584	27,748	3,755	202,442	54,936	257,379
その他の項目									
減価償却費	1,312	921	515	17	794	5	3,565	151	3,717
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	23	44	14	1	0	1	84	0	85
支払利息	90	172	133	6	149	16	568	79	647
持分法投資利益	48	161	321			104	635		635
持分法適用会社への 投資額	806	1,215	10,480			1,954	14,458		14,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,025	1,577	1,226		4,955	0	8,786	2,223	11,009

(注)1. セグメント利益の調整額 1,336百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,223百万円、セグメント間取引消去等 112百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額54,936百万円には、セグメント間取引消去等 401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,337百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,089	28,232	13,165	10,469	1,854	506	75,317		75,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	601	1,464	637		3,247	6,000	6,000	
計	21,138	28,833	14,629	11,107	1,854	3,753	81,317	6,000	75,317
セグメント利益又は 損失()	1,602	630	1,869	168	0	46	4,224	1,270	2,954
セグメント資産	50,783	64,955	54,699	7,459	33,181	3,112	214,191	55,647	269,838
その他の項目									
減価償却費	1,348	1,281	522	16	954	3	4,127	170	4,298
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	7	82	13	1	0	0	106	1	107
支払利息	160	202	179	6	43	11	604	79	683
持分法投資利益	37	315	1,958			54	2,365		2,365
持分法適用会社への 投資額	658	2,398	12,855			2,117	18,031		18,031
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	919	2,595	468		2,452	0	6,437	141	6,579

(注)1. セグメント利益の調整額 1,270百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,166百万円、セグメント間取引消去等 103百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,647百万円には、セグメント間取引消去等 377百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,024百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	欧州	その他の地域	合計
42,869	27,120	1,196	602	277	72,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,564	9,668	2	90,235

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	9,011	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	12,538	加工品事業

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	欧州	その他の地域	合計
45,662	26,099	1,486	1,826	243	75,317

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 当中間連結会計期間より、欧州の金額的重要性が増したため、従来「その他の地域」に含めていた「欧州」は、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
86,321	13,734	5	100,062

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	7,295	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	12,106	加工品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		16					16		16

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		1,881					1,881		1,881

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		1,615					1,615		1,615

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	761.22円	769.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	107,457	108,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,084	11,158
(うち、非支配株主持分(百万円))	(11,084)	(11,158)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	118,541	119,852
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	553	562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,726	155,716

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	18円02銭	5円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(百万円)	2,805	784
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(百万円)	2,805	784
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,736	155,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明であります。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,282人
当中間連結会計期間（平成29年4月～平成29年9月）における認定患者	人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間連結会計期間における補償金支払いは8億7千8百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は1億4千3百万円であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,654
前払費用	25	23
未収入金	2 3,957	2 3,983
その他	0	0
流動資産合計	5,238	5,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,007	59,006
資産合計	64,246	64,669
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,474	6,687
未払金	2 1,719	2 1,602
未払費用	3	3
未払法人税等	6	4
預り金	14	14
賞与引当金	15	15
流動負債合計	8,234	8,329
固定負債		
長期借入金	202,770	205,166
長期未払金	30,237	27,587
退職給付引当金	197	182
固定負債合計	233,205	232,936
負債合計	241,440	241,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,974	185,376
利益剰余金合計	185,458	184,860
自己株式	21	21
株主資本合計	177,194	176,596
純資産合計	177,194	176,596
負債純資産合計	64,246	64,669

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
販売費及び一般管理費	177	173
営業損失()	177	173
営業外収益	1 3,001	1 2,504
営業外費用	2 116	2 114
経常利益	2,707	2,216
特別損失	3 1,849	3 1,636
税引前中間純利益	858	580
法人税、住民税及び事業税	12	16
中間純利益	871	597

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	186,465	185,949
当中間期変動額						
中間純利益					871	871
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	871	871
当中間期末残高	7,813	472	472	516	185,594	185,078

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,684	177,684
当中間期変動額			
中間純利益		871	871
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	870	870
当中間期末残高	21	176,813	176,813

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	185,974	185,458
当中間期変動額						
中間純利益					597	597
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	597	597
当中間期末残高	7,813	472	472	516	185,376	184,860

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,194	177,194
当中間期変動額			
中間純利益		597	597
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	597	597
当中間期末残高	21	176,596	176,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年

工具、器具及び備品 5~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

(1) 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

(2) 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,500名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計67億5千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
平成25年6月20日	47	211
平成25年9月30日	132	594
平成25年12月26日	145	652
平成26年4月3日	105	472
平成26年7月15日	115	517
平成26年8月12日	18	81
平成26年9月25日	65	292
平成26年9月29日	19	85
平成27年1月22日	132	594
平成27年2月5日	14	63
平成27年3月31日	17	76
平成27年4月30日	259	1,165
平成27年5月18日	16	72
平成27年8月28日	16	72
平成27年9月25日	19	85
平成27年10月20日	155	697
平成27年12月22日	31	139
平成28年5月27日	9	40
平成28年6月15日	68	306
平成28年9月2日	12	54
平成28年11月15日	9	40
平成29年2月8日	9	40
平成29年3月28日	88	396
合計	1,500	6,750

(3) 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。

判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。

なお、当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしております。

(4) 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	3,000百万円	2,501百万円
受取利息	0 "	0 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	79百万円	79百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
水俣病被害者救済一時金	8百万円	8百万円
水俣病補償損失	1,804 "	1,611 "
公害防止事業費負担金	35 "	16 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。
 (単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

当中間会計期間(平成29年 9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。
 (単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年 4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月 1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明であります。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年 4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,282人
当中間会計期間（平成29年4月～平成29年9月）における認定患者	人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは8億7千8百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は1億4千3百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成29年4月6日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月8日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月30日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月30日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。